

総合政策部

監査を実施した 監査委員名	伊藤 智 清 三好 徹 石井 勇 鈴木 大介
監査の種類	定期監査
監査の期間	平成29年8月28日～平成29年10月13日
監査の対象課	総合政策部 政策推進課・公共施設再編課・すぐやる課・秘書課・ 広報広聴課・まつど創生課
監査の方法	監査対象とした所属の財務に関する事務及び事業等が、法令等に準拠し適正に行われているか、また経済的・効率的な執行が行われているか等を主眼において監査を行った。 監査にあたっては、契約書等の関係書類・帳票類の全部若しくは一部を抽出して審査・検査するとともに、関係職員に説明を求める質問調査のほか、必要に応じて実査を行った。
監査の対象事項	○共通項目 ・予算の執行状況 ・現金等の取扱状況 ・補助金、交付金の事務処理状況 ・契約事務の処理状況 ・財産の維持管理状況 ○重点項目 政策推進課 : なし 公共施設再編課 : 東松戸まちづくり用地活用事業推進支援業務委託料について すぐやる課 : なし 秘書課 : 全国市長会分担金について 広報広聴課 : バナー広告掲載料収入について まつど創生課 : なし

政策推進課

1 職員の配置状況

課長 …… 課長補佐3人 …… 主幹 …… 4人

技監補

専門監

中核市検討室 …… 2人

東京オリンピック・パラリンピック推進担当室 …… 1人

計 14人
ほか再任用職員1人

2 配当予算の執行状況 (平成29年7月末日現在)

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	34,818,000	14,767,147	42.41	20,050,853

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

公共施設再編課

1 職員の配置状況

課長・・・・・・・・・・・・・・・・主幹・・・・・・・・ 2人 計 5人
 専門監

2 配当予算の執行状況 (平成29年7月末日現在)

一般会計 歳入

予算科目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
款	項				
使用料及び 手数料	使用料	円 629,000	円 806,832	円 806,832	円 0

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
総務費	総務管理費	円 29,552,000	円 28,278,468	% 95.69	円 1,273,532

3 重点項目

東松戸まちづくり用地活用事業推進支援業務委託料について

- ア 委託内容について
- イ 委託の相手方及び選定方法について
- ウ 委託料の算定について
- エ 委託内容の履行確認について
- オ 委託料の支出について

4 監査の結果

監査の結果は、おおむね適正に執行されていたが、次のとおり改善の必要があるものが認められた。

(指摘事項)

東松戸まちづくり用地測量等業務委託について
 契約書に記載する支払方法について、税込みの契約金額に消費税及び地方消費税を加算する旨の記載をしていた。

今後は、適正な事務処理を行われたい。

5 平成28年度定期監査の結果に対する措置状況

(指摘の要旨)

松戸市公共施設再編整備に向けた調査検討業務委託について

財務規則第139条ただし書の規定により、随意契約であることから予定価格調書の作成を省略しているが、予定価格を決裁書に明記していなかった。

今後は、規則に則った適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

今後の委託契約においては、予定価格調書を省略せずに作成するよう改善した。

「改善確認済」

(指摘の要旨)

松戸市公共施設再編整備に向けた調査検討業務委託について

仕様書と契約書の履行期間が相違していた。

今後は、適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

今後の委託契約においては、契約内容を十分確認し適切な事務処理を行うよう改善した。

「改善確認済」

すぐやる課

1 職員の配置状況

課長・・・ 課長補佐 …………… 7人 計 9人

2 配当予算の執行状況 (平成29年7月末日現在)

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
		円	円	%	円
土木費	道路橋りょう費	21,943,000	7,570,902	34.50	14,372,098

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

5 平成28年度定期監査の結果に対する措置状況

(指摘の要旨)

すぐやる課詰所浄化槽保守点検及び清掃業務委託について
仕様書は、適正な履行確保の観点から袋綴じ等により契約書と一体とするべきであるが
綴じ込まれていなかった。

今後は、適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

平成29年度委託契約においては、仕様書は袋綴じにして一体とし、改善した。

「改善確認済」

(要望・検討の要旨)

すぐやる課業務委託について
単価契約で、50万円を超える委託料の支出においては、財務規則第155条の規定により、
検査調書を作成されるよう要望する。

(措置報告の概要)

単価契約において、50万円を超える委託料の支出については、検査調書を作成し事務
処理を行うよう改善した。

「改善確認済」

秘書課

1 職員の配置状況

課長……………課長補佐…………… 8人 計 10人

2 配当予算の執行状況 (平成29年7月末日現在)

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	8,479,000	4,646,032	54.79	3,832,968

3 重点項目

- 全国市長会分担金について
- ア 分担金の内容について
- イ 費用負担の基準について
- ウ 負担率の算出根拠について

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。

広報広聴課

1 職員の配置状況

課長・・・課長補佐・・・・・・・・・・・・・・ 5人

専門監2人

広聴担当室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2人

シティプロモーション担当室・・・・・・・・・・・・ 2人

計 13人

ほか再任用職員5人

2 配当予算の執行状況 (平成29年7月末日現在)

一般会計 歳入

予算科目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
款	項				
財産収入	財産運用収入	円 3,000,000	円 76,500	円 76,500	円 0
諸収入	雑入	5,402,000	5,162,208	5,162,208	0
計		8,402,000	5,238,708	5,238,708	0

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
総務費	総務管理費	円 109,753,000	円 52,530,587	% 47.86	円 57,222,413

一般会計 歳出 (広聴担当室)

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
総務費	総務管理費	円 6,864,000	円 3,619,676	% 52.73	円 3,244,324

一般会計 歳出 (シティプロモーション担当室)

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
総務費	総務管理費	円 27,552,000	円 19,455,636	% 70.61	円 8,096,364

3 重点項目

バナー広告掲載料収入について

ア 契約内容について

イ 契約の相手方及び選定方法について

ウ 調定の時期及び手続きについて

4 監査の結果

監査の結果は、おおむね適正に執行されていたが、次のとおり改善の必要があるものが認められた。

(指摘事項)

「松戸市動画広告モニター及び番号案内表示モニター設置・運用事業(長期継続契約)」に係る建物貸付収入について

納入通知書の金額に、翌年度分も含めて発行し調定していた。

今後は、適正な事務処理を行われたい。

(要望・検討事項)

シティプロモーション推進事業について

事業の評価手法についてさらに研究し、より適切な事業成果の把握に努めるとともに、有効な評価手法に基づいた費用対効果の検証を重ね、今後の事業の方向性を検討されるよう要望する。

5 平成28年度定期監査の結果に対する措置状況

(指摘の要旨)

多機能電話機・録音装置一式賃貸借(長期継続契約)について

長期継続契約は、債務負担行為として予算を定めることなく年度を超えて契約を行うことから、解除条項を約款に記載することとされているが、記載されていなかった。

今後は、適正な事務処理を行われたい。

(措置報告の概要)

当該契約は5年間賃貸借の長期継続契約であるため、相手方と協議の上、条件付き解除条項として、予算の減額等による契約の解除がありうる旨を記載し、平成28年11月1日付で多機能電話機・録音装置一式賃貸借(長期継続契約)の一部変更契約を締結した。

「改善確認済」

(要望・検討の要旨)

シティプロモーション推進事業について

事業の評価手法についてさらに研究し、より適切な事業成果の把握に努めるとともに、有効な評価手法に基づいた費用対効果の検証を重ね、今後の事業の方向性を検討されるよう要望する。

(措置報告の概要)

本事業は、各種メディア等の活用や、市民と一体となったPR活動を通して、本市の魅力や暮らしやすさ、市の施策を市内外に向けて発信し、将来の人口維持につながるよう、認知度向上や転入促進・転出抑制の取組みを行うものである。

シティプロモーションは、多角的なPR施策の掛け合わせや積み重ねが効果となってあらわれるため、継続性のある数値で今後も定期的に効果を測定していくことが必要である。

平成28年12月に、本市の認知度や好感度、レジャーや居留意向について現状を把握するため、東京・神奈川・千葉・埼玉・茨城に住む20代から60代の男女を対象にした市外調査を実施した。

今回の市外調査は初めてで参考数値が存在しないため、平成29年度も12月に同調査を行って検証・評価する。その後、調査結果数値の向上を目指すためのPR施策を検討していく。

まつど創生課

1 職員の配置状況

課長 2人

計 3人

2 配当予算の執行状況 (平成29年7月末日現在)

一般会計 歳出

予算科目		予算現額	支出負担行為額	執行率	未執行額
款	項				
		円	円	%	円
総務費	総務管理費	9,529,000	427,415	4.49	9,101,585

3 重点項目

なし

4 監査の結果

監査の結果は、適正に執行されているものと認められた。